

平成 27 年度第 1 回岩手県出資等法人運営評価委員会（要旨）

日 時 平成 27 年 8 月 4 日（火）

場 所 県庁 8 E 会議室

開会時刻 10:00

閉会時刻 11:30

出席委員 土岐委員長、岡田委員、遠藤委員、工藤委員（4 名出席）

事務局 財政課総括課長 熊谷泰樹、主幹兼調査担当課長 村上宏治、

主査 細川洋平、主任 田山健太郎

1 開 会 （村上主幹兼調査担当課長）

2 あいさつ （熊谷総括課長）

3 議 事

（1）平成 27 年度県出資等法人運営評価の結果について

（資料 No. 1 について事務局説明）

土岐委員長 6 頁であるが、経営改善目標の達成状況について、分析を詳しく記載して欲しい。1 行目に「東日本大震災津波による影響や改修工事による施設利用期間の減少などによる」とあるが、これだけでは内容が分からない。表現が包括的過ぎて、県民に理解されないと思う。

事務局（細川） 資料 No. 2 の運営評価シートの類型 1 様式の 3 頁目に、事業目標と経営改善目標の達成状況と未達成の場合の要因分析を記載してもらっている。この部分を分析してレポート本文に掲載したい。

土岐委員長 同じく 6 頁に「目標設定の妥当性検証の強化」とあるが、いくつか気になる法人があった。

まず、参考資料 36 頁、公益財団法人いきいき岩手支援財団の経営改善目標の 2 「諸経費の一層の削減」の目標▲2.0%に対して実績がプラス 2.5%となっている。それに対する所管部局の評価として、37 頁「一般正味財産に留保した残高を計画的に使用したもの」とあるが、計画に織り込まれていたのであれば、単純に目標▲2.0%とはならないのではないかと。さらに、正味財産の減少も含めて目標▲2.0%だと言うのであれば、そもそも目標設定が正しかったのか、原因分析が足りないのか、そういった点まで突っ込んでいただきたい。

事務局（細川） 一般正味財産のマイナスは、事業を積極的に展開した結果であると思われる。経営改善目標は「諸経費の削減」であり、一般正味財産のマイナスと諸経費

のマイナスは対象経費が異なるため、単純な比較は難しいと思う。

土岐委員長 参考資料 114 頁、公益財団法人岩手県下水道公社であるが、当期正味財産がマイナスになっている。115 頁には「施設内証明の LED 化を図ったため」とあることから、「その計画はもともと分かっていたのではないか」「当初から収支がマイナスになる計画だったのではないか」といった指摘ができると思う。

事務局(細川) 下水道公社も公益財団法人であり、内部留保を適正に保つべきという考えのもと、自主財源を活用した LED 化に取り組み、その結果、正味財産がマイナスになったものであると思われる。当初からマイナスになることを織り込んで計画したのではないかと考えるが、法人に確認を行う。

土岐委員長 いまの説明のような内容が記載されていればわかりやすくなる。

事務局(熊谷総括課長) 法人に確認した上で、記載内容を検討したい。

土岐委員長 よろしく願います。

岡田委員 レポートは、本来、結果とその原因分析であるべきだが、そうでない部分、意気込み的な部分も散見される。また 5 頁に「経営目標の達成状況は概ね 7 割程度」とあるが、事業目標の達成状況は 62.4% であり、「7 割」と記載するのは無理があると思う。事業目標は 6 割、経営改善目標は 7 割、とするなど丁寧な表現が必要ではないか。

事務局(細川) 表現の修正を検討したい。

岡田委員 役職員の状況であるが、県派遣職員は削減の方向で進んでいる一方、県退職職員は 1 名増加している。昨年度、県退職職員増加の状況に対して事務局から「震災関連業務が増加し、法人全体の職員数が増えていることもあり、今時期に限ってみれば増えたものと考えている」といった説明があったが、今回また増加しており、何のコメントもないというのはいかがかと思う。

事務局(細川) 県退職者の出資法人への採用について、数値目標を定めているわけではなく、来年度以降の状況についても、県退職者の活用に係る法人の意向等もあることから、ここで決められるものではないが、削減の方向は変更するものではない。

事務局(熊谷総括課長) 震災や東京オリンピックで民間企業も技術者が不足しており、県でも土木職員が定員割れの状況。出資法人も同様であり、県退職者への引き合いが多くなっている。県派遣職員や退職職員は少なくするという考え方はあるが、実情を踏まえ、若干の増というものは、やむを得ないものと思う。

土岐委員長 昨年度も、その時点ではある程度人材不足にめどがつくのではないかと
思われていたが、今年に入ってからまた、人材不足のニュースが取り上げられている。
不足感は昨年度より今年の方が大きいのか？

事務局(熊谷総括課長) 大きい。

土岐委員長 全体の復興の遅れによるものか。

事務局(熊谷総括課長) 東京オリンピックなどで大手企業が技術者を確保しているこ
ともあり、全国的な傾向となっている。

岡田委員 役職員となっている県退職職員は、技術職か。

事務局(熊谷総括課長) 技術職のみならず、例えば出資法人の事務のプロパー職員が
退職した際に、事務職について求人に来るようなケースもあると伺っている。

岡田委員 そういった理由や状況が補足されれば、理解されると思う。

事務局(細川) 検討する。

岡田委員 8頁のマイナス計上の法人数・マイナス額の増加については、「あまり心配
はない」という評価で良いのか。

事務局(細川) 公益法人指導の観点からは、黒字が毎年続くのはどうか、という見方
もあるところで、H26 決算で赤字になった法人が増えたのは事実。

土岐委員長 「財務目標は達成しなくてもいい」と捉えられることがないよう留意す
る必要があり、達成できない場合、理由や事情を明確にすべき。

事務局(村上主幹) 平成 25 年度までに公益法人への移行が完了し、公益事業は赤字、
収益事業は黒字として、公益に貢献する運営が必要という考え方になった。現在の評
価方法が、公益法人制度前のものであり、今後検討が必要である。今年度は次期アク
シヨンプランの作成もあり、それらを踏まえて検討したい。

遠藤委員 お話があった通り、公益法人の場合は黒字が目標ではない。当初計画した
公益事業を予定どおり行うことが目標で、お金が残る方がダメとされる場合もある。
赤字が多いからダメ、ということではないので、評価方法を変えていくことが今後の
課題である。

よって、公益財団法人いきいき岩手支援財団の所管部局の評価で「一般正味財産
がマイナスだが問題ない」とするのは妥当だが、経営改善目標「需用費と役務費の
削減」を達成出来なかった点は問題があるので、指摘する必要がある。また、26 年

度の管理費が25年度の半分以下となっているが、管理費は事業費の多寡にかかわらず、ある程度一定になるはずであり、大幅な低減は違和感がある。

役職員について、(株)岩手ソフトウェアセンターは、以前から「県の定期人事異動時に検討する」とされているが解消されていない。常勤役員の報酬からも、独立した会社として運営できているか疑問。県の商工労働観光部長が代表者(非常勤)となっている営利追求会社という形態も不安。

公益財団法人さんりく基金について、職員2名のみで常勤役員が不在という体制。職員が事務処理だけ行っているとすれば、実態が分からない。専任の役職員を育てていく、あるいは、外部から招聘するなど、何か対策を講じるべき。

事務局(細川) (株)岩手ソフトウェアセンターについては、政府の出資法人としてスタートしたものであり、いろいろな経緯があると思うが、ご意見を踏まえて検討したい。公益財団法人さんりく基金についても、併せて検討したい。

工藤委員 県派遣職員の削減について、どうしても職員が足りなく削減にいたらないのであれば、状況と理由を明確化し記述しないと、毎年同じ議論になってしまうのではないか。

参考資料113頁の公益財団法人岩手県下水道公社について、経営改善目標が平成24年度比で定められているが、その根拠が分からないので、それも明記した方がよい。同様のものがいくつかある。

事務局(細川) ご意見を踏まえて整理したい。

土岐委員長 11頁の情報公開割合について、昨年度と比較して上昇しているが、その要因をどう捉えているか。

事務局(細川) これまでの委員会でご指摘があり、当課としても指導してきたところ。運営評価レポートが県財政課のホームページに掲載されているので、出資法人のホームページに掲載していないなど、改善の余地がある。今後も指導していきたい。

土岐委員長 12頁のマネジメント・サイクルについて、個々の法人を見た場合に、本当にPDCAが回っているか心配になるところがある。公益財団法人さんりく基金について、参考資料3頁に「取り組むべきこと」として「運用益の確保に努める」とあるが、具体的にどのようなようにするのか。

事務局(細川) 公益財団法人さんりく基金は、基本財産の運用益を原資として助成事業を行っている。具体的な対応案というよりは、これまでの経緯やその必要性を踏まえ、現在の記載内容となっている。

土岐委員長 「取り組むべきこと」というより、意気込みのように思える。

また、参考資料128頁の公益財団法人岩手県文化振興事業団について、当期経常

増減額がマイナスとなっているが、その原因が分析されていないので、記述した方が良い。

事務局(熊谷総括課長) マイナスになった点について、要因分析をしたうえで、どう改善していくのか、整理したい。

岡田委員 11 頁の情報公開割合であるが、公開割合が上昇したものは昨年度と比較できるように記載してはどうか。

12 頁の「法人における実施済み・取組中」の割合は 100%でいいのではないか。

13 頁に「やや遅れている法人は延べ5 法人」とあるが、現状を正確に把握するためには、延べではなく実数で記載すべきではないか。

事務局(細川) 実数は4 法人である。その他のご指摘があった点も修正したい。

岡田委員 13 頁下段にある「不断の改善・改革に向けた課題認識の重要性」は昨年度無かったように思う。全体的に「結果がこうなった」という事実が記載されているが、この部分は意気込みが書かれており、構成として不自然ではないか。

事務局(細川) 昨年度も掲載されていたが、文章の構成を変えたため、やや唐突感があるかも知れない。今後検討する。

遠藤委員 委員長から指摘があった、参考資料 128 頁の公益財団法人岩手県文化振興事業団であるが、「総務部の総合評価」については、フローチャートがあるのか。

事務局(細川) そういったものはない。

遠藤委員 例えば「指導・監督」の評価結果が下がっているが、なぜ下がったか、この資料では分からない。

事務局(細川) 資料 NO.2 の 10 頁にマネジメント評価の部分があり、これをもとに総務部としての評価を行っている。

遠藤委員 個別法人編を読んでも、「指導・監督」が悪くなったという記述は読み取れず、なぜ悪くなったのかが分からない。

参考資料 130 頁の「達成時期」は年度の誤りがあるように思う。

参考資料 4 頁の公益財団法人さんりく基金に関する「所管部局が取り組むこと」について、毎年度同じことが記載されているが、達成されたことがなぜ記載されるのか。達成した課題は削除して、新たな課題を記載するべきではないか。

事務局(細川) 検討したい。

土岐委員長 14 頁に改善に向けた主な取組事例が掲載されているが、(株)岩手畜産流通センターが繰越損失を解消しており、それを通じて良い取組があれば掲載してはどうか。

事務局(細川) (株)岩手畜産流通センターは、類型2様式を作成する法人であり、当該様式にはマネジメント改善事例を記載する部分がない。事業報告書などから、記載できる事例があるか、検討したい。

土岐委員長 評価されることで、法人がより一生懸命取り組むとともに、それを真似ようという法人も現れる。良い取組は、積極的に記載してよいのではないか。

遠藤委員 (株)岩手畜産流通センターは、平成26年度に繰越損失を解消したとなっているが、参考資料84頁を見ると、平成24年度から利益剰余金がプラスになっており、繰越損失がないように見える。

事務局(細川) (株)岩手畜産流通センターが提出した運営評価レポートの繰越損益額について、平成25年度が▲1億2千2百万円余で、平成26年度が3千8百万円余になっている。

土岐委員長 資料No.1の一覧表の(株)岩手畜産流通センターの部分を見ると、今の説明の通り26年度に損失を解消したように見える。

ただし、公益財団法人さんりく基金について、一覧表の「平成26年度の単年度収支」と参考資料の「当期経常増減額」が一致していない。チェックした方がよい。

事務局(細川) 一覧表の数値は、出資法人が提出した運営評価シートの決算状況の数値を転記している。会計処理上の理由があるものと考えるが、確認したい。

遠藤委員 (株)アイシーエスの平成25年度の繰越損益と平成26年度の単年度収支の合計が概ね平成26年度の繰越損益になるはずだが、そうっていない。この資料の信憑性が疑われる。再度確認した方がよい。

事務局(細川) 法人が提出した資料の数値を転記したものであるが、確認したい。

(2) 外部経営調査の実施について

(資料No.3 について、事務局説明)

土岐委員長 調査を実施する主体は決まっているか。

事務局(細川) まだである。

土岐委員長 調査報告書について、背景等も含めて詳細に作成いただくようお願いしたい。

事務局(細川) 選定に当たっては、その点も留意して進めたい。

土岐委員長 公益財団法人いきいき岩手支援財団からは、調査の了承は得ているのか。

事務局(細川) 正式な依頼はこれからだが、内々には承諾いただいている。

(3) その他

土岐委員長 事務局から何かあるか。

事務局(細川) 通常、2回目の運営評価委員会は外部経営調査の結果報告を行っているが、今年度は知事改選期であり、次期アクションプランを策定するため、同プランの出資法人に係る内容についても、ご審議いただきたいと考えている。時期は秋頃を予定している。

土岐委員長 外部経営調査は、この運営評価委委員会の委員も参加できるので、実施の際はご案内をいただきたい。以上を持って、第1回運営評価委員会を終了する。